

景気回復期における 需要動向について

今回の景気回復期における一つの特色は、企業の投資態度が比較的落ち着いており、当面投資需要の伸びはそれほど強くないとみられていることである。しかしそのわりに、生産ないし出荷の回復テンポはかなり速く、レベルとしても高い。そこからうかがわれるように、全体としての需要はかなり伸びており水準も高いといえる。ここでは、そうした事情が何によってもたらされたか、検討してみることにする。

1. 鉱工業生産、出荷の推移

今次の景気調整過程における鉱工業生産の推移をみると、引締め後もしばらくは上昇を続けたため、37年7～9月期に至ってようやく小幅の下降に転じたものの、引締め開始時と解除時の生産水準を比較すると、むしろ4.5%の上昇となっている。そのあと生産は38年1月には回復歩調に転じ、1～3月中前期比1.6%増とゆるいテンポで上昇した。さらに、4月に至り大幅上伸を示し、5～6月と横ばいとなったものの、4～6月期の前期比増加率は5%に達した(付表1)。

これを前回景気回復時と比較すると、生産回復後6ヵ月間の生産上昇率は前回の6.3%に比し、今回は6.7%とわずかながらも大きい。しかも今回の場合、景気調整過程においても生産が堅調を示したことを考え合わせると、生産の基調はかなり強い上昇すう勢を続けてきたものといえよう。

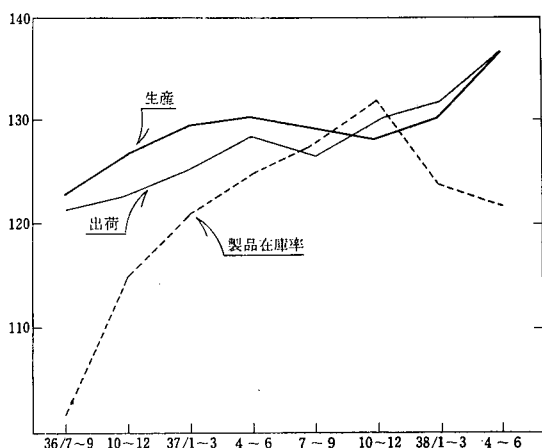
この間製品在庫は、鉱工業で1～3月-1.9%、4～6月-1.9%と減少を続けており、6月末には鉄鋼など一部業種を除けば、製品在庫率はほぼ引締め前の水準に戻った。この点からみて、上記生産の増勢はおおむね需要の増大に見合っているものとみてよい。事実、鉱工業出荷(付表2)は、生産同様37年7月以降減少に向かったものの、わずか3ヵ月の落ち込みで早くも10月には回復に転じ、以後37年10～12月から増勢(前期比2.5%)に

向かい、38年1～3月には引き続き+1.5%、4～6月+3.8%とかなりの伸びとなった。回復の時期が生産より1期早かった点を別とすれば、動きとしては、おおむね生産と似ている(第1図)。

(第1図)

鉱工業生産・出荷・製品在庫率推移

(季節調整済み)



(注) 通産省調べ(35年基準)。在庫率は期末在庫率。

2. 財別の動き

以上のような生産、出荷の増勢の内容をみるため、財別に上昇寄与率を算出し、それを前回景気回復時と比較してみる。以下では便宜上、主として生産指数によって説明する。

(1) 特色の一つは、一般資本財(輸送機械を除く資本財)の動きである。前回の場合には、資本財の生産や出荷が通期順調に伸び、生産財、消費財とならんで高い上昇寄与率を示した。これは設備投資の回復が比較的早かったことを示している。

これに対して、今回の場合には、一般資本財の生産、出荷は本年1～3月に大幅に伸び、高い上昇寄与率を示したが、4～6月にむしろ減少となっている。今回の場合、一般資本財が1～3月期に大幅上伸をみたのは、景気調整下において中断を余儀なくされていた継続工事が、かなりの量に上っており、それが再開されたこと、電力向け大型機械の完工が集中していることなど一時的要因が大きく響いている。景気上昇に伴う設備投資の

新しい動きは、中小企業、一部強気業種で徐々に目立ってきたが、本格的な強い伸びはまだみられないといえる。

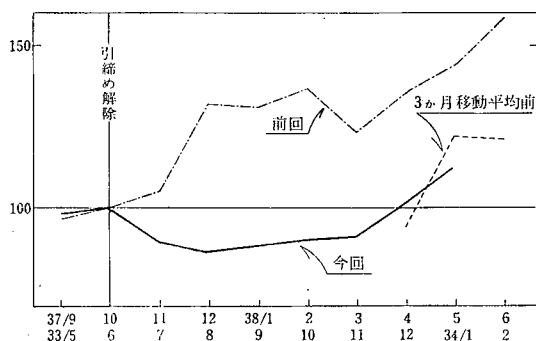
(2) 次に、生産財の生産、出荷はともに今回は前回に比べ寄与率はやや低いものの上昇寄与率の半ば近くを占めている。しかし引締め過程からの推移をみると、前回と今回とでは質的にかなりの相違があるように思われる。すなわち、前は景気調整過程に先行した大幅な在庫増加の反動として、生産財の生産、出荷は引締め後ボトムまでに10%近く減少し、そのあと在庫投資回復とともに上昇に転じている。

今回も、生産、出荷回復の契機となったものは、前回同様在庫減らしの一巡からはじまる在庫投資の自律的回復にあった。しかし、今回は回復

(第2図)

機械受注推移

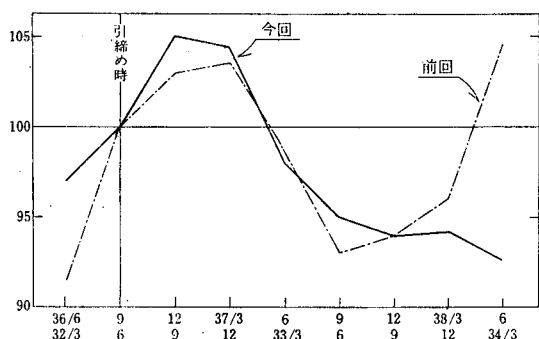
(海運を除く民需、企画庁資料、季節調整済み、3ヵ月移動平均、引締め解除時=100)



(第3図)

国産製品原材料在庫推移

(季節調整済み、通産省資料、引締め時=100)



期にはいつてからの機械受注の先行き(第2図)、市況上昇などの見込みが、前回ほど強くないといった諸事情があるだけに、在庫の積極的積み増しは控え目にしか行なわれなかった(第3図)ようである。それにもかかわらず、景気回復後の生産や出荷の上昇幅が大きいのは、在庫投資の回復に加えて、後に述べる輸出の増加、消費その他の最終需要の堅調を背景とする原材料消費の増大にささえられた面が前回以上に大きく寄与していることによるものといえよう。

(3) 以上のように、今回はメーカーの原材料在庫回復がきわめてゆるやかであり、設備投資も本格的な上昇にはなお遠いといえる。この点からみれば、今回の鉱工業生産、出荷の伸びをささえてきた要因としては、これまでのところ企業の投資需要(在庫投資や設備投資)以外の最終需要の役割が前回以上に大きかったことが指摘されよう。

まず第1に、消費財は、耐久消費財、非耐久消費財ともほぼ前回なみの上昇寄与率を示している。しかしこれを生産、出荷の伸び率という面で見ると、耐久消費財はテレビなどの本格的普及期にあった前回には及ばないが、非耐久消費財の伸び率は相対的によく、その結果消費財全体の伸び率では前回より高くなっている。

第2に、前は、輸送機械の生産や出荷が造船を中心にむしろ減少したが、今回は逆に生産財、消費財に次いで生産や出荷上昇の重要な要素となっている。その背景には、自動車の積極的増産と輸出船受注に潤う造船業界の回復を指摘することができる。

なお、建設資材は、今回はほとんど生産や出荷の上昇に寄与しなかった。前回一般資本財と並んで比較的高い上昇寄与率を示したのに対比して対照的であるが、これには特殊事情がある。引締め過程においてはかなりの上昇寄与率を示した建設資材が、回復時においてこのように低調であったのは、1～2月中の雪害、5～6月中の天候不順によるものであり、実勢としてはむしろ上昇基調にあると思われる。

3. 最終需要をささえている要因

以上財別の検討からうかがわれるように、今回の生産、出荷の回復には、設備投資の一時的な増大(一般資本財生産)もあり、また在庫投資の回復もある程度(生産財生産の一部)の力として働いてきたことはいうまでもないが、その他の最終需要が前回以上に主導的役割を果たしており、その中心は消費と官公需と輸出の伸びにあったとみられる。

(1) 最近の消費堅調をささえているものは、基本的にはここ数年来の大幅な所得増大であり、これに伴い、家計支出調査にみるように、サービス部門への支出増加が目立っていることはもちろんであるが、同時に、自動車、合繊、石油化学などにおける新製品供給の増大(第1表)が消費分野を新しく開拓し、消費内容の多面化、高度化を促進し、消費基調をいっそう根強いものになっている

(第1表)

成長業種の生産上昇寄与率

	付加価値 ウェイト	引 締 め (36年7～9月 ～同終了 (37年10～12月)	38年 1～6月
産業総合(上昇率 寄与率)	100.0	4.5 % 100.0	6.6 % 100.0
自動車関係 (船舶、鉄道車輛 を除く輸送機械)	5.7	12	14
化学繊維	1.9	6	4
化学工業	8.4	30	10
石油精製	1.2	6	2
4 者 計	17.2	45	30

(第2表)

消費財業種の生産増加率

(季節調整済み)

	景気調整期 (36年7～9月 ～37年10～12月)	景気回復期 (37年10～12月 ～38年4～6月)
	(年率%)	(年率%)
民生用電気機械	12.2	25.8
繊維染色整理	4.3	15.6
〃 2次製品	32.3	6.6
紙	2.7	14.2
食 料 品	6.2	8.2(注)

(注) 当局推計(付表1脚注参照)。

(第2表)。またこうした消費内容の多面化、高度化が逆に、自動車、合成繊維、石油化学、石油精製など新興産業の発展を可能にしているのを見のがしえない。

(2) 次に官公需についてみよう。政府、国鉄、道路公団などの公共事業費関連支出は調整期から回復期にかけて一貫して増大している。本年にはいって、伸び率でみると低下しているが、かなり高い水準が続いてきたあとであるためであり、絶対額としては民間設備投資の伸び悩みを補う重要な下ささえ要因になっている。とくにここ一両年は国鉄新幹線およびオリンピック道路などの工事が集中し、これが建設資材などの生産に大きな影響を与えている(第3表)。

(第3表)

公共事業費関連支出(注)推移

	前 年 同期比		前年度比 増 加 額	同 増 加 率
	億円 %		億円	%
37年 4～6月	1,852 41.3	36年度	6,279 1,451	30.0
7～9月	1,775 34.8	37年度	8,138 1,859	29.6
10～12月	2,580 33.0	38年度 (計画)	9,716 1,578	19.5
38年 1～3月	1,924 12.7			
4～6月	2,079 12.3			

(注) 一般会計(公共事業費)、特別会計(道路整備、治水、港湾、特定土地)、国鉄(工事費、車両など購入費)、日本道路公団(道路、駐車場建設費)、首都高速度道路公団(同)の合計。

(3) 最後に輸出についてみると、今回の引締め下にあっては輸出の増大がきわめて著しかったが、引締め解除後も依然として輸出は高水準にあり、とくに鉄鋼、機械、毛製品などの増加が目立っているほか、ごく最近では船舶輸出の大幅増加が見込まれている。

ちなみに輸出の生産誘発効果は在庫投資と並んで最も高く(注)、今回の回復過程における輸出増大がこれまでの生産、出荷に及ぼした影響はかなり大きかったとみられる。

(注) 企画庁が産業連関表を用いて算出した37年度の最終需要別生産誘発係数によると、輸出、在庫投資の誘発係数は1.8、民間設備投資は1.3、家計消費は0.7となっている。

こうした輸出増大の背景としては、米国、西欧など海外景気が概して順調な推移をたどっていることのほか、それと並んで鉄鋼、機械、天然繊維などにみられるごとく、設備過剰圧力からする輸出プレッシャーが大きく働いていることも見のがせない。鉄鋼の場合、本年1月から6月までは建前として粗鋼ベースで30%(36年10～12月比)の高率操短が実施されており、メーカーとしては操業率低下によるコスト高に対処するためには、たとえ若干安値であっても輸出増加をはかり、それによって別枠生産に基づく操業度維持を余儀なく

されてきた(第4表)。天然繊維についても同様の事情があり、こうした鉄鋼、繊維輸出の増加が操短実施にかかわらず引締め下における当該商品の生産、出荷の落ち込みをごく小さいものとし、同時にそれが今回の景気回復過程においても生産財の上昇する勢を可能にした重要な一要素となっているといえよう。

(第4表) 鉄 鋼 稼 動 率 指 数
(昭和35年基準、通産省)

	稼働率 指 数	備 考
36年12月	105.6	
37年 3月	102.6	37年 2月 厚中板、中形形鋼の操短実施
6月	87.2	
9月	86.3	36年10～12月比 37年 7月 粗鋼操短(20% 減)
12月	81.4	37年10月 “ (25% “)
38年 3月	82.1	38年 1月 “ (30% “)
6月	86.2	

(付表1) 生 産 増 減 (△) 寄 与 率(35年基準、季節調整済み)
(今 回) (単位・%)

	増 加 率				寄 与 率			
	* 引 締 め ～ボトム	回 復 期 (38年 1～3月)	(4～ 6月)	通 期	* 引 締 め ～ボトム	回 復 期 (38年 1～3月)	(4～ 6月)	通 期
産 業 総 合	4.5	1.7	4.8	6.6	100	100	100	100
(鉱 工 業)	4.5	1.6	5.0	6.7	—	—	—	—
資 本 財	△ 1.7	7.1	2.3	9.6	△ 8	53	12	27
{ 一般資本財	△ 5.6	10.4	△ 2.8	7.3	△ 16	50	△ 6	13
{ 輸 送 機 械	5.1	1.9	10.6	12.7	8	3	18	14
建 設 資 材	6.7	△ 2.0	2.4	0.4	12	△ 7	4	1
消 費 財	13.0	△ 0.1	6.8	6.7	66	△ 1	38	24
{ 耐久消費財	13.5	0.2	11.0	11.2	22	—	24	15
{ 非耐久消費財	13.1	△ 0.2	4.0	3.8	44	△ 1	14	9
生 産 財	3.1	3.2	4.8	8.0	30	54	45	48

(注) * (36年7～9月)～(37年10～12月)。
非耐久消費財のうちの食料品および建設資財のうちの木材の38年初以降の計数については、年間補正の關係で通産省統計のままである現勢を現わしていないので37年7～12月のすう勢線に基づき当局において推計。

(前 回)

	増 加 率				寄 与 率			
	* 引 締 め ～ボトム	回 復 期 (33年 7～9月)	(10～ 12月)	通 期	* 引 締 め ～ボトム	回 復 期 (33年 7～9月)	(10～ 12月)	通 期
産 業 総 合	△ 5.7	2.8	3.4	6.3	100	100	100	100
(鉱 工 業)	△ 5.9	2.6	3.6	6.3	—	—	—	—
資 本 財	△ 8.1	1.2	1.7	2.8	△ 25	7	9	8
{ 一般資本財	—	7.6	6.7	14.7	—	24	20	22
{ 輸 送 機 械	—	△ 5.0	△ 4.2	△ 8.9	—	△ 17	△ 11	△ 14
建 設 資 材	△ 7.7	4.2	3.9	8.2	△ 11	13	11	12
消 費 財	10.6	2.6	2.8	5.4	29	24	25	25
{ 耐久消費財	18.3	6.3	13.0	20.1	20	11	20	16
{ 非耐久消費財	2.3	1.6	0.7	2.3	9	13	5	9
生 産 財	△ 9.7	3.7	4.2	8.0	△ 93	55	55	55

(注) * (32年4～6月)～(33年4～6月)。なお、この期間については鉱工業生産指数(30年基準、季節調整済み)より算出。

(付表 2)

出荷増減(△)寄与率(35年基準、季節調整済み)

(今回)

(単位 %)

	増 加 率					寄 与 率				
	* 引 縮 め ～ボトム	回 復 期				* 引 縮 め ～ボトム	回 復 増			
		(37年10 ～12月)	(38年 1～3月)	(4～ 6月)	通 期		(37年10 ～12月)	(38年1 ～3月)	(4～ 6月)	通 期
産 業 総 合	4.4	2.5	1.5	3.7	7.9	100	100	100	100	100
(鉄 工 業)	4.3	2.5	1.5	3.8	8.0	—	—	—	—	—
資 本 財	3.6	0.4	7.9	3.7	12.3	16	4	44	19	24
{ 一般資本財	0.5	△ 8.6	13.1	△ 1.2	2.1	1	△ 44	40	3	2
輸 送 機 械	6.6	10.5	3.6	9.8	25.8	15	48	4	16	22
建 設 資 材	2.0	4.1	△ 3.2	3.0	3.8	4	14	△ 8	6	3
消 費 財	8.3	4.5	3.4	1.9	10.2	59	60	29	19	32
{ 耐久消費財	9.7	4.9	6.5	5.3	17.7	14	15	13	9	12
非耐久消費財	8.0	4.1	2.1	1.6	8.0	45	45	16	10	20
生 産 財	2.2	1.2	3.0	5.6	10.0	21	22	35	56	41

(注) * (36/7～9)～(37/7～9)。

付表1 脚注参照。

(前回)

	増 加 率					寄 与 率				
	* 引 縮 め ～ボトム	回 復 期				* 引 縮 め ～ボトム	回 復 期			
		(33年7 ～9月)	(10～ 12月)	(34年1 ～3月)	通 期		(33年7 ～9月)	(10～ 12月)	(34年1 ～3月)	通 期
産 業 総 合	△ 3.3	1.5	4.1	4.5	10.4	100	100	100	100	100
(鉄 工 業)	△ 3.5	1.4	4.2	4.6	10.5	—	—	—	—	—
資 本 財	△ 8.3	△ 3.0	0.8	3.7	1.4	△ 39	△ 37	3	11	2
{ 一般資本財	—	7.6	8.3	3.6	20.7	—	45	18	6	15
輸 送 機 械	—	△ 12.0	△ 7.7	5.2	△ 14.6	—	△ 82	△ 15	5	△ 13
建 設 資 材	△ 2.3	3.5	3.8	3.6	11.3	△ 5	22	9	6	9
消 費 財	6.9	1.1	4.2	3.9	9.5	83	27	39	32	34
{ 耐久消費財	21.1	7.7	12.2	17.6	42.1	31	24	14	16	16
非耐久消費財	4.9	0.1	3.1	2.6	5.8	52	3	25	16	18
生 産 財	△ 9.9	3.0	5.0	6.5	15.2	△ 139	88	49	51	55

(注) * (32年4～6月)～(33年4～6月)、なお、この期間については鉄工業出荷指数(30年基準、季節調整済み)より算出。

